

名古屋医療センター附属名古屋看護助産学校の学校評価の結果について

独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター附属名古屋看護助産学校に対する平成 30 年度学校評価を実施致しましたので、その結果を報告致します。

名古屋医療センター附属名古屋看護助産学校は、毎年、国家試験の合格率はほぼ 100%、卒業生の医療機関への就職率も希望者のほぼ 100%と、本学の重要な教育の結果を維持されており、また、独立行政法人国立病院機構における 19 の政策医療を始めとして、社会に貢献しうる高度な看護専門職の養成と輩出に尽力されている。加えて、毎年度末には自己点検・自己評価を実施し、さらに外部評価者による学校評価を採用する等、学校運営の改善に努められている。これらの取組みは他の看護専門学校の模範となるものと高く評価するとともに、学校運営としては、平成 31 年度が最終年度となることから、総まとめの年度と位置づけることになる。

以下、平成 25 年度から取り入れられた「平成 30 年度 自己点検・自己評価 目標及び課題、中間・最終評価と今後の課題」に沿って、順次評価することとしたい。

1. 教育理念・目的・目標

教育理念・目的・目標は明文化されており、教職員には、転入時、カリキュラム評価時、授業計画立案時に各個人ごとに確認させている。講師・実習指導者には、講師会議・実習指導者会議の際に周知を図っている。学生に対しては、入学時オリエンテーション、実習前、全体集合時、HR 時及び学年毎の年間クラス目標・個別行動目標策定時に周知・意識させ、年度当初には、学年ごとに 1 年間のクラス目標と個別行動目標を立案し、学生、教員がともに目標達成を目指して、中間・最終評価を実施している。また、社会の変化・社会のニーズに対応して、随時カリキュラムの検討に反映されている。

2. 教育課程

教育課程は、教育理念・目的・目標を踏まえて編成されており、教育カリキュラムは、教員のみならず講師・臨地実習指導者・学生の意見も取り入れて、毎年見直しがされてきた。

今回は、看護学科における今年度の入学生がいないため、また、助産学科は平成 31 年度入学生が最後となるため大きなカリキュラムの変更は行われていないが、平成 30 年版国家試験出題基準の公表に伴い、学習内容に不足がないかについて確認が行われている。

科目設定には、母体病院である名古屋医療センターの特徴を踏まえた急性期を中心に三次救命救急医療や災害医療、国立病院機構としてのセーフティーネット系医療であるてんかん及びハンセンの施設見学等、学生にとっては他校では得られない特色ある取組みとして、貴重なキャリア形成の機会になり得るものと考えられる。

3. 教育活動・教育指導の在り方

年度初めにカリキュラムガイダンスが実施され、学生便覧やシラバスに関する詳細な説明が行われている。シラバスは、教員会議で十分に検討され、学生が活用しやすいように毎年見直されている。授業は、ほぼ計画通りに実施され、教員には40人授業の徹底が図られているものの、一部非常勤講師については未だ不十分な面もあるため、教育効果の観点からさらに努められたい。

また、自己研鑽として教員研究費や研修日数が確保され、授業力の向上を図る目的で開催されている東海北陸グループ看護学校5校の教員研修では、10グループのテーマ別模擬授業研修会が3月に開催されている。

臨地実習施設は、実習目的を果たすために適切であるか常に検討がなされ、適切な実習施設を確保するとともに、実習指導者会議の開催・活用により、教員と施設側指導者との連携も図られている。

さらに、授業評価表を活用した学生による評価が実施され、授業の改善が図られているものの、教員間での授業評価が今年度も行われておらず、課題として最終年における計画的取組みを期待したい。

今後の教育活動においては、高等学校に加えて小中学校でも取り上げられ、実践されてきているアクティブラーニングの積極的採用に向けて、限られた期間とカリキュラムではあるが、今一度検討していただきたい。

4. 組織・管理運営

学校の規模が1年ごとに縮小されていく段階にある中で、学校運営における予算・人事等は、母体病院と一体として行われており、本校教員が定例の幹部会議、管理診療会議、口腔ケア・電子カルテ・防災等の各種委員会に出席し、さらに、本校独自に学校の運営会議、教員会議、講師会議が計画的に開催され、学生の長期休業中には、集中教員会議も開催される等、適切な管理運営に努められている。

なお、常勤職員、非常勤講師等の採用に際しては、専門性の十分な確認の他、国家資格の必要な場合には、免許証の写しの提出を求める等の確認の徹底に留意されたい。

5. 学生生活への支援

看護学生として、自らの健康管理に日頃から留意するように指導しており、実習前の4種感染症（麻疹、水痘、流行性耳下腺炎、風疹）に対する抗体価の確保にも万全を期している。加えて、日本結核病学会予防委員会の推奨する入学時あるいは臨地実習前に実施すべきと考えられる、結核感染の有無を判定するIGRA s（QFT or T-SPOT）の採用を引き続き検討されたい。

また、教員による学生相談・進路相談の充実を図ることにより、教員と学生の距離が縮まり、課外活動やボランティア活動への展開、さらには、学生の教育環境の改善にも取組まれている。特に、2年次に開催された東海北陸ブロック看護学校5校による学生交流フォーラムへの参加は今年度が最後ではあるが、他校の学生と交わる貴重な機会となっている。

近年課題となっている心のケアについて、病院臨床心理士によるカウンセリングの機会も確保されている。今後も、引き続き学習環境や福利厚生等の充実に努められたい。

6. 施設整備

教室利用に関しては、平成30年度から本校と名古屋学芸大学が各々定数で必要な教室を確保しつつ、表を作成して両者で協議、調整している。また、平成26年度に整備されたエントランス・ホール「憩いの場」は、学生により学習や話し合いの場として活用されている。

図書室や教材教具についても、平成30年度から名古屋学芸大学の管理となっているが、必要な図書の増補は行われ、授業に支障のないよう調整が行われている。図書室には兼務の司書の配置がなされており、両校の学生が学習機会を十分確保できるよう配慮されている。

来年度が最終年度となるため、古い教材、図書などの整理を随時行っていただきたい。

7. 学生の受け入れ

学生募集活動としては、本年度から順次名古屋学芸大学看護学部へ移行するため、看護学科において入学試験は実施されておらず、助産学科では推薦入学試験と一般入学試験が行われ、定員の2.5倍の応募者が得られて合格者全員が入学している。また、平成31年度入学試験が最終となる助産学科ではあるものの、前年度より13名の応募者の増加が認められている。引き続き、看護学科を含めた在校生の教育環境の充実に努められたい。

8. 卒業生の状況

平成30年3月卒業生における国家試験の結果では、全員が合格を果たした。また、平成31年3月卒業生も国家試験全員合格を果たしており、今後も在校生（最終学年）に対しては、全員受験・全員合格を目指して一層の国家試験対策に努められたい。

就職状況は進学を除くとほぼ全員が医療機関に就職しており、取り分け国立病院機構には約7割以上が就職していることから、本校の役割は十分に果たしていると考えられる。

一方で、臨床現場から期待される看護技術の修得が、看護教育に対する課題の一つに挙げられている。今後は、卒業生のプライバシーに配慮した就業状況の常時把握と卒業時及びその後の看護実践能力の評価が課題とされており、本校同窓会の存続に加えて、メール等の通信媒体の活用を図ることにより、連絡体制の整備に努められたい。

9. 社会への貢献

母体病院と合同で毎年秋に開催される「金シャチフェスタ」においては、名古屋学芸大学にも参加を呼びかけ協力して実施した他、本校として公開講座を企画し、生涯学習の場として地域との交流も深めている。また、名古屋医療センターにおける特色ある役割・機能としての災害医療やエイズ関連等のボランティア活動への参加を積極的に働きかけている。さらに、国際看護に関心のある学生に対して、英語の強化にも取組まれていることから、海外渡航者の輩出に繋がるものと考えられる。

10. 研究・研修活動

各教員の研究・研修活動では、研究助成金の計画的執行が図られており、研究結果は全員ではないものの公表されている。また、東海北陸グループ、地方自治体の各種の研修会に講師を派遣するなど、愛知県内の看護専門学校のリーダーとしての役割を果たしてきた。今後は、様々な職域において、更なる看護教員の研究活動に努められたい。

11. 学校評価

本校では、11の大項目、44の中項目、189の評価対象項目を設定し、教員で構成されるワーキンググループにより、毎年自己点検・自己評価を行い、併せて課題の抽出から翌年の改善に繋げている姿勢は高く評価できるものであり、平成31年度は開校最終年度ではあるものの、本校における教育理念・目的・目標の実現に向けて一層努力されることを希望する。

評価日	平成31年3月
評価者	名古屋学芸大学看護学部 五十里 明